

第 1 部

総 論

1 障害者自立支援法の制定

平成15年度から施行された支援費制度は、想定外の利用量急増により財源不足に陥ったことや、各種サービスの提供や相談支援体制についての市町村格差が目立ってきました。また、精神に障害のある人は制度の対象になっていなかったこともあって、身体や知的障害のある人のサービスに比較して立ち後れが指摘されていました。さらに、利用者の入所期間の長期化等により、福祉施設の機能と利用者の実態が乖離する等の状況にあるほか、入所者の地域生活への移行や就労の支援といった新たな課題への対応が求められていました。このような状況への対応策として、平成17年11月、障害者自立支援法が公布されました。

① 障害福祉サービスの一元化

サービス提供主体が市町村に一元化され、障害のある人の自立支援を目的とした福祉サービスは、障害の種類にかかわらず、共通の制度により提供することとされました。

② 障害のある人がもっと「働ける社会」に

一般就労へ移行することを目的とした就労移行支援事業を創設するなど、働く意欲と能力のある障害のある人が企業等で働けるよう、福祉側から支援することとされました。

③ 地域の限られた社会資源を活用できるよう「規制緩和」

市町村が地域の実情に応じて障害福祉に取り組み、障害のある人が身近なところでサービスが利用できるよう、空き教室や空き店舗の活用も視野に入れて規制が緩和されました。

④ 公平なサービス利用のための「手続きや基準の透明化、明確化」

支援の必要度合いに応じてサービスが公平に利用できるよう、利用に関する手続きや基準が透明化、明確化されました。

⑤ 増大する福祉サービス等の費用を皆で負担し、支え合う仕組みの強化

i 利用したサービスの量や所得に応じた「公平な負担」

障害のある人が福祉サービス等を利用した場合に、食費等の実費負担や利用したサービスの量と所得に応じた公平な利用者負担が求められるようになりました。

ii 国の「財政責任の明確化」

福祉サービス等の費用について、これまで国が補助する仕組みであった在宅サービスも、国が義務的に負担する仕組みに改められました。

障害者自立支援法では、以上の改正内容等を担保するために、市町村および都道府県に障害福祉計画の策定を義務づけています。

2 整備法等による障害者自立支援法の改正

平成22年12月、「障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律」（以下「整備法」といいます）が公布されました。この法律による主な改正点は、次のとおりです。

① 利用者負担の見直し

利用者負担については、これまでの対策において軽減を図り、実質的に負担能力に応じた負担になっていましたが、そのことを法律上も明確化しました。

② 障害者の範囲の見直し

発達に障害のある人が障害者自立支援法の障害者の範囲に含まれることを明記しました。

③ 相談支援の充実等

- ・地域における障害のある人の相談支援の中核的な役割を担う機関である「基幹相談支援センター」を市町村等が設置することができることとしました。
- ・既に多くの市町村が設置している「自立支援協議会」を法律上位置付けました。
- ・これまで補助事業として実施してきた地域移行支援・地域定着支援を個別給付化し、地域移行の取組みを強化することとしました。
- ・支給決定のプロセスについて、介護給付費等の支給決定の前にサービス等利用計画案を作成し、支給決定の参考とするよう見直すとともに、重度の障害のある人等に限定されているサービス等利用計画作成の対象者を大幅に拡大しました。
- ・「成年後見制度利用支援事業」が地域生活支援事業の必須事業とされました。

④ グループホーム・ケアホームの利用助成

グループホーム・ケアホームを利用している障害のある人の居住に要する費用の助成を行うこととしました。

⑤ 障害福祉サービスの見直し

重度の視覚に障害のある人（児）の外出時に同行し、移動に必要な情報の提供や移動の援護等を行う「同行援護」が障害福祉サービスに位置付けられ、障害福祉サービスに位置付けられていた「児童デイサービス」は、児童福祉法に基づく児童発達支援又は放課後等デイサービスとして実施されることになりました。

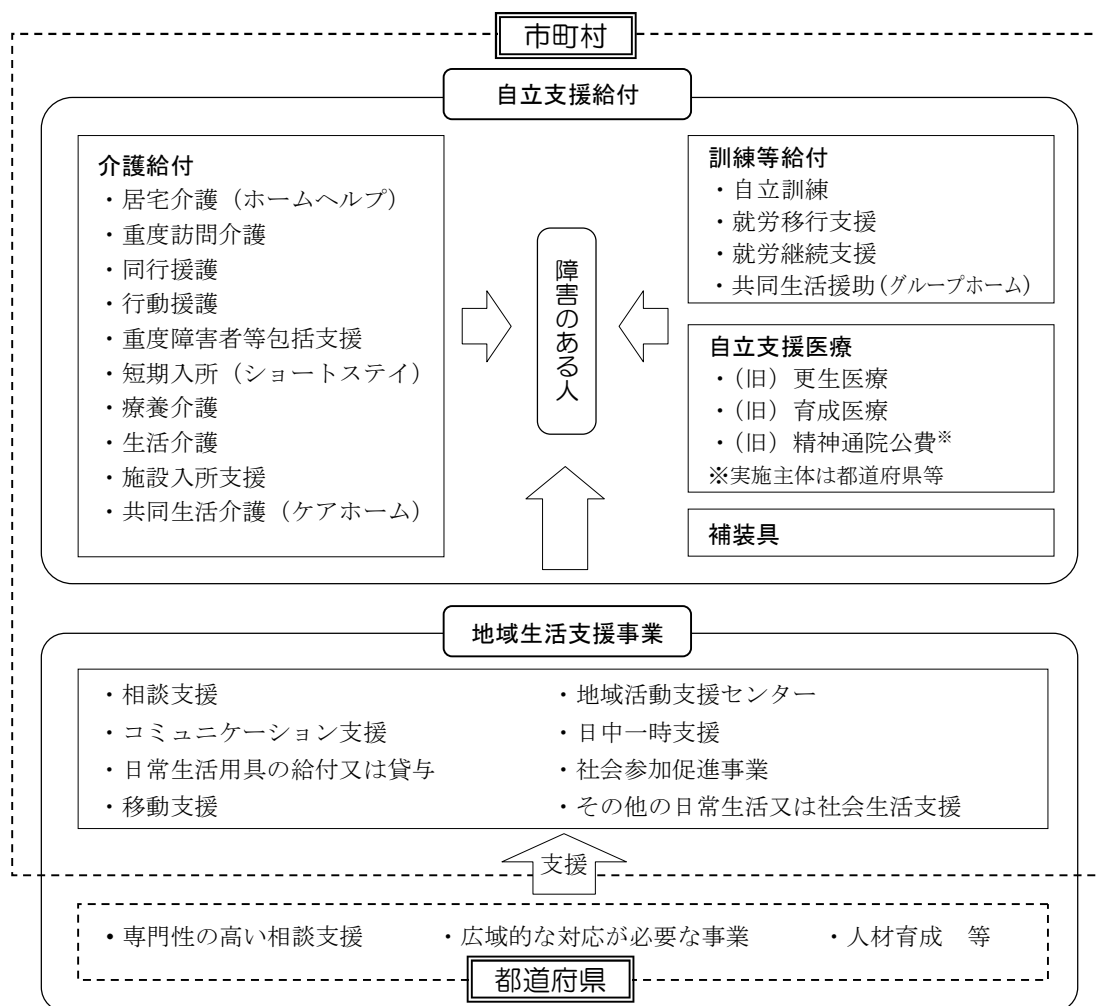
さらに、平成23年5月に公布された「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」により、障害者自立支援法が改正され、平成24年度

から、都道府県が処理している障害福祉サービス事業者、障害者支援施設および相談支援事業者の指定、報告命令、立入検査等が指定都市および中核市へ移譲されました。

3 障害者自立支援法のサービス体系

障害者自立支援法によるサービスは、国や都道府県の義務的経費が伴う個別給付としての「自立支援給付」と、市町村の創意工夫により、利用者の状況に応じて柔軟に実施できる「地域生活支援事業」に大別されます。自立支援給付中の「介護給付」とは、「居宅介護」「重度訪問介護」「同行援護」「行動援護」「重度障害者等包括支援」「短期入所」「療養介護」「生活介護」「施設入所支援」「ケアホーム」をいい、「訓練等給付」とは、「自立訓練（機能訓練・生活訓練）」「就労移行支援」「就労継続支援（A型・B型）」「グループホーム」をいいます。「障害福祉サービス」とは、上記14サービスの総称です。

図1-1 障害者自立支援法のサービス体系



4 計画の性格等

(1) 計画の性格

- ① この計画は、障害者自立支援法第88条に定める障害福祉計画であり、厚生労働省の示した基本指針に即して策定しました。
- ② この計画は、「富山市障害者計画」の障害福祉サービス分野の実施計画という性格を有しています。

(2) 計画の範囲

- ① 障害福祉サービスの対象は、身体に障害のある人、知的障害のある人および精神に障害のある人（発達に障害のある人を含みます）です。
- ② この計画の対象地域は富山市ですが、富山県が策定した「新とやま障害者自立共生プラン」で定められた富山障害保健福祉圏域に属する市町村と連携しながら推進します。

(3) 計画の期間

この計画は、平成24年度から平成26年度の3年間を計画期間とします。

(4) 目標年度

障害者自立支援法により、第1期計画時点の福祉施設が新たなサービス体系への移行を完了するのは、平成24年4月1日です。本計画においては、平成26年度を目標年度と位置づけ、本市の障害福祉サービス等が障害のある人のニーズに応じて、目標年度において達成すべきサービス提供量や計画達成の指標などを数値目標として設定します。

図1-2 計画の期間

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
新サービス体系への移行							平成26年度の 数値目標		
第 1 期障害福祉計画				第 2 期障害福祉計画			第 3 期障害福祉計画		
(第 1 次) 障害者計画 (13年度～18年度)		(第 2 次) 障害者計画 (19年度～26年度)							

5 基本的理念

全ての国民が、障害の有無にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重され、障害のある人の自立と社会参加を基本とする障害者基本法の理念および「ノーマライゼーション社会」の実現をめざす富山市障害者計画を踏まえつつ、次に掲げる点に配慮して、障害福祉計画を作成し、推進します。

(1) 障害のある人の自己決定と自己選択の尊重

障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会を実現するため、障害のある人が必要とする障害福祉サービスその他の支援を受けつつ、障害のある人の自立と社会参加の実現を図っていくことを基本として、障害福祉サービスおよび相談支援並びに地域生活支援事業の提供体制の整備に努めます。

(2) 障害の種類や地域におけるサービス格差の解消

身体障害、知的障害および精神障害と障害種別ごとに分かれていた制度が一元化されました。本市は市街地から山間地までを含む広大な市域を有していますが、障害のある人が本市のどこに住んでいても適切なサービスを受けることができるサービス提供体制の充実に努めます。

(3) 新たな課題に対応したサービス提供体制の整備

障害のある人の自立支援の観点から、地域生活への移行や就労支援といった課題に対応したサービス提供体制を整えるとともに、障害のある人の生活を地域全体で支えるシステムを実現するため、身近な地域におけるサービス拠点づくり、NPO等によるインフォーマルサービスの提供等、地域の社会資源を最大限に活用し、提供体制の整備に努めます。

6 計画の策定方法

(1) 自立支援サービス利用者調査によるニーズ等の把握

平成23年6月、「第3期富山市障害福祉計画」策定の基礎資料とすることを目的として、障害者自立支援法による障害福祉サービス支給決定者および障害福祉サービス支給決定を受けていない地域生活支援事業受給者証所持者に、障害者自立支援法によるサービスのニーズや評価等についてお聞きしました。

表 1－1 回収結果

配 布 数	回 収 数	有効回答数	有効回答率
1,653人	899人	877人	53.1%

(2) 計画の策定体制

計画の策定にあたっては、審議機関として富山市障害者自立支援協議会をあて、事務局は福祉保健部障害福祉課が担当しました。